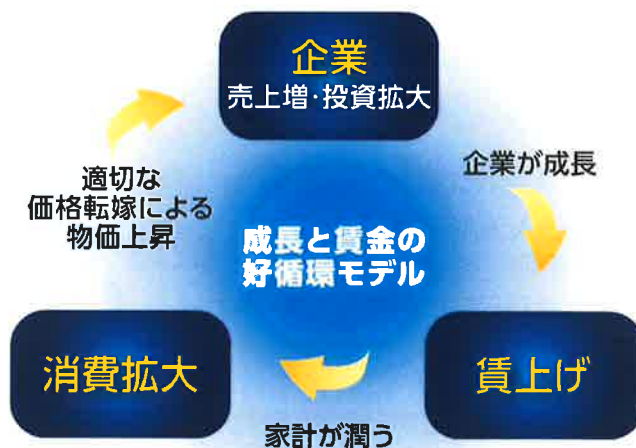


中小企業・地域産業を日本経済の中心に。 「成長と賃金の好循環」に向けた総合経済対策

企業が適切な価格転嫁をすることで、利益増・投資拡大につながり、賃上げが実現する。これらによって、家計が潤うことで消費が増え、その結果、さらに価格転嫁が進み利益が増える。このサイクルを回転させるのが、岸田政権が目指す「成長と賃金の好循環」です。今回の総合経済対策で、目の前の物価急上昇を乗り越えるための支援と、持続的に稼ぐ力を伸ばす成長投資をパッケージで行い、2024年春に見据えた好循環の実現に全力で取り組みます。



1 国際的なエネルギー・物価高から皆様の事業と生活を守る。

燃料油対策を継続 (令和6年4月末まで)

レギュラーガソリン

延長後
最大 **37.1円/ℓ**

※令和5年10月26日~11月1日の実績

210.5円/ℓから **173.4円**に抑制

値下げ



電気・都市ガス料金の抑制(企業向け)

(令和6年4月末まで継続)

電気(高圧契約) **1.8円/kWh**都市ガス **15円/kWh**

負担軽減!

※都市ガスは年間契約量
1,000万m³未満の企業等が対象

地方自治体などによる中小企業・地域産業向け物価高対策

地域に合わせた対策を、さらに強化するため **5,000億円**を追加 (※重点支援地方交付金の追加による)

中小企業

- 中小企業・商店街・自治会などエネルギー価格負担緩和
- 省エネの取組への支援
- 中小企業の賃上げ環境の整備



農林水産業

- 飼料高騰に対する負担軽減
- 生産・加工施設などの電気料金高騰への支援
- 化学肥料からの転換に向けた支援



医療・介護・保育施設、学校施設など

- 食料品価格高騰分などへの支援
- エネルギー価格高騰分などへの支援 (特別高圧を含む)



物流・交通、地域観光など

- エネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策
- 地域に不可欠な交通手段の確保
- 地域特性を踏まえた生産性向上



2 企業の「人への投資」を強力に後押しする。

企業が成長することで、日本経済の安定と成長につながります。
物価上昇や円安に対応するため、企業による「人への投資」などへの支援を通じ、
国民生活も豊かになる「構造的・持続的な賃上げ」に全力で取り組みます。

年収アップ・スキルアップ

キャリアアップ助成金(正社員化の促進)

中小企業: **80万円**/人、大企業: **60万円**/人へ拡充

非正規雇用者等へのリスキリング支援、デジタル人材の育成など



賃上げ促進税制の強化

賃上げを行う企業に
法人税等の減税措置で、
さらに後押し!



「年収の壁」への対応

収入減を防ぎ、
手取りを増やせます。
(令和5年10月からスタート)



価格転嫁対策の強化

倍増させた下請けGメンにより
下請取引での困りごとを
ヒアリング



3 思い切った投資で、日本の「稼ぐ力」を強化する。

投資促進に全力を挙げることで、現在、過去最大の投資が行われつつある流れをさらに強め、
日本企業の「稼ぐ力」を強化。日本経済と企業の成長を促します。

投資減税と戦略投資への支援

半導体、蓄電池、電気自動車等
物流・交通のデジタル化
(2024年問題への対応)



DXの推進及びAIの開発力強化・利用促進

半導体支援、産業サイバーセキュリティ対策、
Beyond5G研究開発支援、
生成AIの開発力強化・
国際的ルール形成主導 など



- 人手不足対応、生産性向上への支援
 - 医療、介護、障がい福祉分野の賃上げ支援など
 - 事業承継税制の計画提出期限の延長
 - 中小企業の省力化投資への支援
- 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化
 - 観光地・観光産業の再生、
農林水産物・食品の輸出拡大など

- GX(グリーントランスフォーメーション)
 - 住宅のヒートポンプ設置
補助額5万円/台 ※戸建て住宅:エネファームを含め2台まで
断熱窓への改築、電気自動車の購入補助など

詳しくは
首相官邸HP

▶ 「デフレ完全脱却のための
総合経済対策」



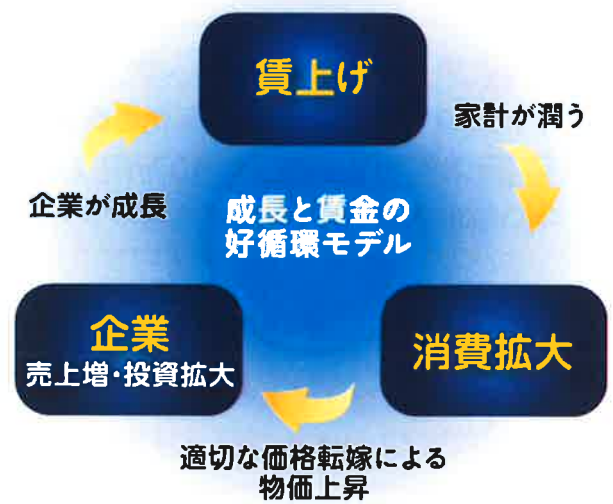
「企業の成長」「さらなる賃上げ」「消費拡大」による
好循環で、長年、苦しんだデフレから完全脱却!
日本企業と経済を更なる成長軌道へと導きます。

「さらなる賃上げ」で負担軽減！ 明日は今日より良くなる日本へ。

「成長と賃金の好循環」に向けた総合経済対策



賃上げの実現によって、家計が潤い消費が増え、お店や企業が適切な価格転嫁ができるようになり、企業の利益増、投資拡大にもつながり、さらなる賃上げが実現する。このサイクルが、岸田政権が目指す「成長と賃金の好循環」です。今回の総合経済対策で、目の前の物価急上昇を乗り越えるための家計支援と、持続的に稼ぐ力を伸ばす成長投資をパッケージで行うことで、2024年春に見据えた好循環の実現に全力で取り組みます。



1 国際的なエネルギー・物価高から国民生活を守る。

ガソリン、電気、ガス代を安く！生活者・事業者への支援継続・強化で、皆様の暮らしを守ります。

燃料油対策を継続

(令和6年4月末まで)

レギュラーガソリン

延長後
最大 **37.1円/ℓ**

※令和5年10月26日～11月1日の実績

210.5円/ℓから**173.4円**に抑制



地方自治体などによる生活者向け物価高対策

地域に合わせた対策を、さらに強化するため

5,000億円を追加

(※重点支援地方交付金の追加による)

学校給食費・LPガス使用世帯への補助
プレミアム商品券の発行など



電気・都市ガス料金の抑制

(令和6年4月末まで継続)

電気

1,400円/月



負担軽減！

都市ガス

450円/月



※標準世帯(電気:400kWh/月、都市ガス:30㎡/月)の場合

住民税非課税世帯への給付金

1世帯**10万円**給付 ※夫婦2人家族の場合

さらに、子供1人あたり
5万円を追加給付



子育て世帯への省エネ住宅支援



② 物価上昇を超える、さらなる「賃上げ」を実現する。

賃金上昇を確実なものにするため、賃上げ促進税制を強化するなど「構造的・持続的な賃上げ」に全力で取り組みます。

各世帯の収入増を支援

来年6月に定額減税を行い、物価高を超える本格的な収入増へとつなげます。

定額減税(子育て支援型)

(1世帯)

16万円(4万円/人)減税(所得税・住民税)

※夫婦2人と子供2人家族の場合
※対象:年収2,000万円未満



賃上げ促進税制の強化

賃上げを行う企業に法人税等の減税措置で、さらに後押し!



「年収の壁」への対応

収入減を防ぎ、手取りを増やせます。

(令和5年10月からスタート)



年収アップ・スキルアップ

キャリアアップ助成金(正社員化の促進)

(中小企業) 80万円/人、(大企業) 60万円/人へ拡充

非正規雇用者等へのリスクリング支援、デジタル人材の育成など



価格転嫁対策の強化

倍増させた下請けGメンにより下請取引での困りごとをヒアリング



③ 思い切った投資で、日本の「稼ぐ力」を強化する。

投資促進に全力を挙げることで、過去最大の投資が行われつつある現在の流れをさらに強め、日本の「稼ぐ力」を強化します。

GX(グリーントランスフォーメーション)

住宅のヒートポンプ設置

補助額5万円/台 ※戸建て住宅:エネファームを含め2台まで

断熱窓への改築、電気自動車の購入補助など



教育の質を高める

1人1台端末の計画的更新

いじめ・不登校・

自殺防止対策の強化



未来に向けた国内投資・開発の推進

[人手不足対応、生産性向上への支援]

- ・医療、介護、障がい福祉分野の人材確保に向けた財政措置
- ・中小企業の省力化投資への支援

[投資減税と戦略投資への支援]

- ・半導体、蓄電池、電気自動車等
- ・物流・交通のデジタル化(2024年問題への対応)

[円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化]

- ・観光地・観光産業の再生、農林水産物・食品の輸出拡大など

詳しくは
首相官邸HP

▶ 「デフレ完全脱却のための
総合経済対策」



「さらなる賃上げ」「消費拡大」「企業の成長」の好循環を回すことで、
長年苦しんだデフレから完全脱却! 日本経済を再び成長軌道へと導きます。